

# 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)②

## ii) 成熟対応分野で講ずべき施策

- ・水道事業において、先行案件を形成するために、公共施設等運営権方式の国内における成果が確認される前に取り組む案件など一定のものに限って、交付金や補助金による措置等によって、地方公共団体の新たな負担感を最大限なくす仕組みの導入を検討する。
- ・水道事業等における公共施設等運営権方式の導入の可否を検討する際に必要な情報を地方公共団体等に提供するため、海外における先行事例の収集・分析を本年中に行い、結果を周知する。
- ・水道事業において、地方公共団体が安心して公共施設等運営権方式を活用できるよう、地方公共団体が公共施設等運営権方式活用時においても水道事業へ関与できる根拠を残す仕組み、運営権者の経営状況や水質等を国が重点的に点検する仕組み、民間企業が水道事業の運営に関わることを前提にした料金原価の算定方法等について、水道法（昭和32年法律第177号）に規定することを検討する。
- ・運営権者が水道法や工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）上の認可を取得する場合の具体的な申請手続や認可基準について、本年中に明確にした上で地方公共団体等に周知する。
- ・公共施設等運営権方式を成熟対応分野の事業に導入する地方公共団体が、当該事業に有する債務を運営権対価等で繰上償還する際に、同方式の導入を促進する観点から、補償金の免除・軽減やその代替措置について夏までに検討し、本年中に結論を得る。
- ・水道事業において、期中の設備投資費用を準備金等の形で積み立てる措置を検討する。
- ・水道事業については、利用人口の本格的な減少の中で、安定的な経営を確保し、効率的な整備・管理を実施するため、地域の実情に応じて、事業の広域化を推進することにより、公共施設等運営権方式の導入を促進する。

# 上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置

(内閣府民間資金等活用事業推進室)

28年度第2次補正要求額 **13.9億円** (新規)

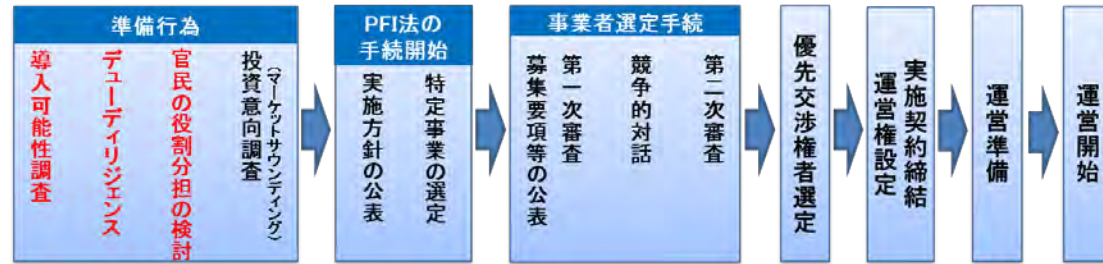
## 事業概要・目的

- 本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道に**コンセッション事業**※1 (PFI) を導入することが重要。
- このため、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じる必要がある。これにより、コンセッション事業の**具体化目標の達成**を図るとともに**経済財政一体改革へ貢献**。
- コンセッション事業等導入の前提となる**デューディリジェンス(資産評価)**、**官民の役割分担の検討**等に係る費用を支援。

※1 利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる事業。

## 事業イメージ・具体例

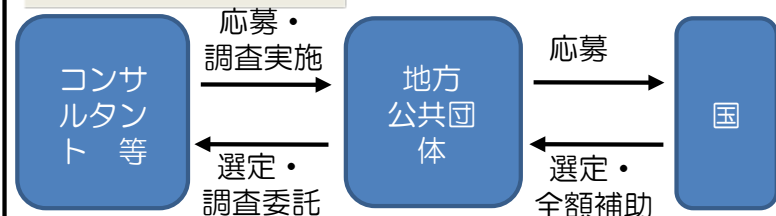
【コンセッション事業の検討プロセス(例)】



## 支援内容

- ① **デューディリジェンス(資産評価)**、**官民の役割分担の検討**
  - ・対象者 : 上下水道コンセッション事業を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費 : 過去の更新投資状況等の資産資料の精査、資産に関するリスクの抽出・整理、更新投資計画の策定・更新、最適な官民のリスク分担や業務分担を検討 等
- ② **導入可能性調査**
  - ・対象者 : 上下水道コンセッション事業等を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費 : コスト削減効果や収入増加効果等を算出 等

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制
- 経済財政一体改革への貢献 (2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与)
- コンセッション事業等の具体化目標の達成に寄与  
(空港7/6件、水道2/6件、下水道4/6件、道路1/1件 (平成26~28年度)  
(文教施設3件、公営住宅6件)※2 (平成28~30年度))

※2 収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

# コンセッション事業等のPPP/PFIの積極的な活用

## 事業概要・目的

- 本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道に**コンセッション事業※1 (PFI)**を導入することが重要。
- このため、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることが必要。これにより、コンセッション事業の**具体化目標の達成**を図るとともに**経済財政一体改革へ貢献**。
- コンセッション事業等導入の前提となる**デューデリジエンス (資産評価)**、**官民の役割分担の検討**等に係る費用を支援。

※1 利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる事業。

## 未来への投資を実現する経済対策 (平成28.8.2閣議決定)

- Ⅲ. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援
  - (3) 地方創生の推進
    - ③ PPP/PFIの積極的活用
      - インフラ整備の手法として、民間資金等活用事業推進機構も活用しながら、公共施設等運営権方式等のPPP/PFIの積極的な活用を図る。

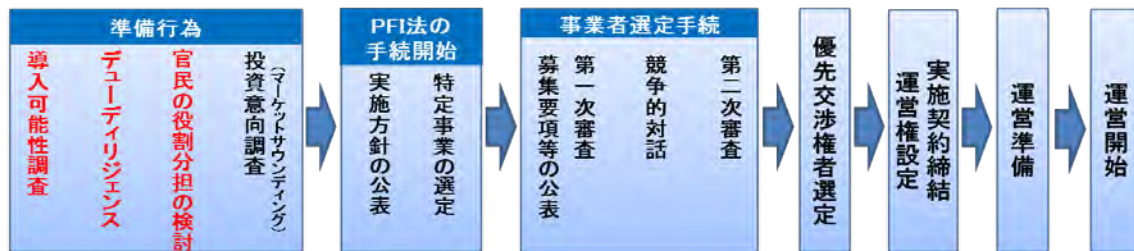
## 期待される効果

- 新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制
- 経済財政一体改革への貢献 (2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与)
- コンセッション事業等の具体化目標の達成に寄与 (空港7/6件、水道2/6件、下水道4/6件、道路1/1件 (平成26~28年度)) (文教施設3件、公営住宅6件※2 (平成28~30年度))

※2 収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

## 事業イメージ・支援内容

【コンセッション事業の検討プロセス (例)】



### 共通

- **導入可能性調査**
  - ・対象者：上下水道**コンセッション事業等**を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費：コスト削減効果や収入増加効果等を算出 等
- **デューデリジエンス (資産評価)、官民の役割分担の検討**
  - ・対象者：上下水道**コンセッション事業**を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費：過去の更新投資状況等の資産資料の精査、資産に関するリスクの抽出・整理、更新投資計画の策定・更新、最適な官民のリスク分担や業務分担を検討 等

⇒約**14億円** (平成28年度第2次補正予算)

### 水道

- **導入可能性調査**
  - ・対象者：**水道コンセッション事業等**の官民連携事業を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費：調査委託費 等
  - ⇒約**1千万円** 等 (平成28年度当初予算)
- **更新投資**
  - ・対象者：同上
  - ・対象経費：コンセッション事業の推進に資する施設耐震化費用
  - ⇒約**20億円** (平成28年度第2次補正予算)

注 このほか、工業用水道についても導入可能性調査や更新投資に係る支援措置がある。

### 下水道

- **導入可能性調査、デューデリジエンス等**
  - ・対象者：**下水道コンセッション事業等**の先導的な官民連携事業を検討している**地方公共団体等**
  - ・対象経費：調査委託費 等
  - ⇒約**3.5億円** (平成28年度当初予算)
  - ・対象経費：実施方針、募集要項等の作成
  - ⇒約**3千万円** (平成28年度当初予算)
- **更新投資**
  - ・対象者：同上
  - ・対象経費：コンセッション事業の推進に資する施設耐震化等費用 (**重点的配分**)
  - ⇒**社会資本整備総合交付金等\*の内数として実施**

\*平成28年度第2次補正予算金額は調整中